

## 平成21年度事業報告（案）

### 事業活動に関する報告

#### I 組織の整備強化

協同組合の組織体制及び財政基盤を一層強固にし、また、運営の透明性を確保して、都道府県木協連等と一体となって協同組合事業の活性化と共同事業の円滑な推進を図ることとし、全木連との緊密な連携の下に組織を挙げて諸般の事業活動を着実に推進することに努めた。

#### II 共同事業の推進

##### 1. 共同取引事業

産地と大消費地の会員同士で実施している本事業については、出荷・荷受関係者の協力の下に実施し、需要、単価とも厳しい中ではあるが、次のとおりであった。対前年同期比は、材積では90%、金額では80%であった。

##### 平成21年度共同取引事業実績

材 積 584m<sup>3</sup>

金 額 24,401千円

注) 材積、金額とも端数は処理。

##### 2. 国有林材受託販売事業

関係県木協連等の協力の下に、従前と同様に実施し、次のとおりとなった。

##### 平成21年度 国有林材受託販売実績

森林管理局	県 別	数 量 (m <sup>3</sup> )	金 額 (円)
中 部	長 野	68,317	10,947,989
四 国	徳 島	215,776	1,334,886
九 州	熊 本	504,909	6,758,678
合 計		789,002	19,041,553

### 3. 優良国産材製材品展示事業

優良国産材製材品の販路拡大と協同組合等の共同事業の拡充を図ることを目的として、関係県木協連等の協力を得て実施し、結果は次のとおりとなった。

(会場)	(実施月日)	(数量)	(販売額)
長野	4月25日	93m <sup>3</sup>	24,754千円

### 4. 優良小木工品の販売斡旋事業

県木協連等の協力を得て、優良小木工品の販売斡旋事業を実施した。

### 5. カーリース等斡旋事業

本年度の重点事業として提携会社GEフリートサービスと連携をはかり推進に努めた。本年度の斡旋実績は、事業所数1、車両台数1台で、その斡旋手数料として計14,700円を該当の県木協連等に交付した。

## Ⅲ 共済事業の推進

### 1. 中型グループ共済

①第34保険年度(20.7.1~21.6.30)の実績は次のとおりとなった。契約保有高の減少が急であるが、事故の発生が少なく、配当金額、配当率は前年度を上回り、相応の配当を実施できた。

本契約・特約給付	22件	28,448千円
事業所配当金	10,576,200円(配当対象保険料の20.2%)	
県木協連等配当金	3,525,723円(事業所配当金の送金案内、送金経費を含む)	

事業所配当金は9月1日に各事業所に送金、県木協連配当金は1月19日に送金した(県木協連等配当金の県別内訳は別表1のとおり)。

②本年度の加入推進については、平成19年3月の理事会決定に基づいて、1都道府県木協連あたり毎月2名(年24名)の加入目標の達成をはかるべく、都道府県木協連等の特段の協力のもと取り組んでいるが、今後とも、安定的な加入数の獲得に向け全力を傾注する。

加入状況は、前年に比して、加入人員(前年比244人の減)、保険金額(前年比8億1千70万円の減)ともに減少した。

③各該当県木協連等に対しては、本年度の拡充実績に応じた報奨金を交付した。(3月23日送金。県別内訳は別表1のとおり。本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。)

## 2. 大型共済保険等

従来の大型共済保険と総合保障プランLタイプの運営、維持に努めるとともに、総合保障プラン(無配当型)を提携保険会社(大同生命)と連携をはかり、推進に努めた。

L型の推進費を実績に応じ、該当の県木協連に交付した(3月23日送金。県別内訳は別表1のとおり。本年度末の県別加入状況は別表2のとおり。)

## 3. 総合賠償補償制度

旧施設賠償及び木材PL共済制度を包括し、新たな補償を追加した新商品である本制度については、提携保険会社(AIU)と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度(20年7月～21年6月)の実績は、加入件数184件、掛金総額11,166千円であった。

加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した(1月19日送金。県別内訳は別表1のとおり)。

## 4. 任意労災保障制度

昨年度新たに採用した本制度については、近年の労働災害に見られる企業責任追及の高まりへの対応、企業防衛のプランとして普及をはかっているところであり、提携保険会社(AIU)と連携をはかり、推進に努めた。今保険年度(20年7月～21年6月)の実績は、加入件数92件、掛金総額20,497千円であった。

加入実績に応じ、事務費を関係県木協連に交付した(1月19日送金。県別内訳は別表1のとおり)。

#### IV 補助事業等の効果的实施

以下の事業を実施した

##### 1. 木材産業原料転換等構造改革緊急対策事業

###### ①木材産業原料転換緊急対策特別事業

21年度から始まった補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

- (1) 国庫補助金 7,200千円  
実施者負担金 3,600千円により  
特別資金 10,800千円を造成した。

- (2) 事業量（融資額）は  
申請3件、融資額140,000千円である。

###### ②木材産業体質強化促進事業

平成19年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

- (1) 国庫補助金 4,463千円  
実施者負担金 4,463千円により  
特別資金 8,926千円を造成した。

- (2) 事業量（融資額）は  
申請1件 融資額75,000千円である。

- (3) 利子助成金を総額20,993千円交付（8月26日送金 別表3）した。

- (4) 都道府県木協連事務費並びに実施団体（日合連）への委託費として、計290千円を交付した（別表4）。

###### ③木材供給高度化設備リース促進事業

平成14年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

国庫補助金60,219千円によりリース資金を造成した。

本年度事業量は、

- （申請件数）8件
- （設備総額）806百万円（別表5）
- （本年度助成額）84,650千円（別表6）

## 2. がんばれ地域林業サポート事業

20年度より実施の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

国庫補助金額218,514千円によりリース資金を造成した。

本年度事業量は、

(助成台数) 60台

(設備総額) 683百万円

都道府県木協連等の協力を得て、説明会を実施し、普及をはかった。

## 3. 農林漁業セーフティネット資金利子補給事業

20年度新規の補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

本年度事業量は、

(申請件数) 4件

(利子助成総額) 6,137千万円

## 4. 木質資源利用ニュービジネス創出モデル実証事業

20,21年度に引き続き補助事業である本事業については、次のとおり実施した。

本年度事業量は、

(実施件数) 15団体

(事業費) 473百万円

事業報告会を全国3ヶ所で開催した。

## 5. 木材産業体質強化対策事業等にかかる利子助成事業

18年以前において決定した利子助成事業について、本年度以下のように実施した。

決定年度	利子助成金総額	送金日	事務費・委託費	送金日
平成14～18年度	46,769千円	11/30	1,093千円	3/26
平成12～13年度	342千円	2/26	70千円	3/23
平成7年～11年度	402千円	1/30	20千円	3/23

6. 地域材利用加速化緊急対策支援事業のうち「2×4住宅用部材の開発」

21年度林野庁第二次補正予算の地域材利用加速化緊急対策支援事業のうち「2×4住宅用部材の開発」の実施に関して250百万円の交付決定を受けた。

V その他事業

1. 調査情報事業の実施

日本木材青年団体連合会に委託し、木材業景況調査を毎月実施し、その結果を会員等に速報した。

2. 第43回全国木材産業振興大会の開催

全木連と共催で、東京都木連・東京木材問屋協同組合ほかの特段のご協力をいただき、10月23日に東京都内において開催した。

3. 労働災害防止対策の推進

全木連に協力して、林業、木材・木製品製造業の労働災害防止対策の推進に努めた

4. その他

定例新聞記者懇談会及び全木連時報等を通じて、広報活動を実施した。